

2027年度税制改正に対する意見 概要

P.Oは意見書案の該当頁



1. 税・財政・社会保障制度の一体改革に向けて

現状：わが国経済は、緩やかに回復しているが、物価上昇と実質賃金が伸び悩むねじれた構造にあり、民間需要の拡大や賃金上昇は十分でなく、足元では、米国関税や中東情勢が企業業績、物価等へ与える影響が懸念
経済対策としては、個人所得・消費課税の見直しなど足元の物価対策による需要喚起と危機管理投資、成長投資に向けた財政出動（租税特別措置含む）を通じた供給能力強化により経済成長を促し、中長期的な税収増を志向
ただし、民間需要の伸び悩みは、上記に加え、増大する社会保障支出に伴う社会保険料の負担増加による現役世代の家計圧迫も大きな要因 → **税・財政に社会保障を加えた一体改革が必要**

（1）基本的な考え方

- ① **受益と負担のバランス、担税力に応じた負担により、公正・公平で持続可能な税・社会保障制度を目指すべき** P.6
個人所得税の減税に偏ることなく、所得・消費・資産への課税を適切に組み合わせるタックス・ミックスの考え方にに基づき抜本的な改革に取り組むべき
- ② **設備、人材、研究開発等への積極的な投資により企業の成長を実現させ、その果実（所得）の再分配を最適化することで財政健全化や需要拡大につなげ、さらなる経済成長へ導くべき** P.4
租税特別措置については、EBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の考え方にに基づき、政策効果を分析・検証したうえで、強い経済（政策）の実現に資するものについて維持・拡充を図るべき

（2）社会保障国民会議での議論対象となる「2年間の消費減税と所得連動型給付導入」に関する課題と対応

<課題> ① 減税の影響・代替財源の確保 ② 公正・公平な負担と給付の実現

<対応の方向性> ① **食料品の2年間消費減税**：消費税は年金や医療、介護などの社会保障を支える重要な安定財源。減税による財政への影響、所得再分配効果、中小企業等の会計レジ改修の負担・外食産業への影響等を総合的に検証すべき P.9
② **所得連動型給付**：導入ありきの検討ではなく、財源とセットで議論すべき P.10

2. 産業の成長・新たな付加価値創出

（1）グローバルバリューチェーンの発展および地政学的、または経済的な不確実性の高まりへの対応

- ① **経済安全保障の観点および貿易立国としての収支改善に向けたサプライチェーンの再構築：生産拠点の国内回帰** P.13
（戦略分野をはじめとする産業の成長における政府と民間の役割分担のあり方・投資環境の整備、人材育成）
国内のものづくりの厚みを持たすべく、先端分野のみならずレガシー分野等においても企業が投資しやすいような支援の強化を
物価高を踏まえた償却資産の課税処理の見直し
- ② **生産性の向上、技術力の向上による産業の高付加価値化、競争力強化** P.20
産業の高付加価値化に向けた構造転換を加速
研究開発・イノベーションの促進：産学連携強化、研究開発人材の育成等、知的財産の保護・活用促進、DX・GX推進およびAI活用に向けた継続的な支援
- ③ **創業・事業再編を通じた産業の活性化、競争力の強化** P.25
- ④ **産業インフラの整備** P.25
産業用地の確保、市街地再開発を促す税制支援、省エネ・非化石転換を推進する設備投資支援、物流分野におけるモーダルシフト、CO₂排出量削減等の促進、水インフラの整備（上下水道、工業用水道）

危機管理投資・成長投資
（戦略17分野）
の政策動向

（2）自動車関連税制等の見直し

- ① **動力源間の税負担の公平化の早期実現** P.32
- ② **軽油引取税の課税免除の特例措置の期限延長** P.33
- ③ **鉄道のバリアフリーを促進する既存税制の期限延長** P.34

（3）国際課税

- ・デジタル経済課税「第1の柱」の再検討にあたり、AIの進展を踏まえ経済の実態に合わせた見直しを求める P.34

4. 多様な人材の活躍

（1）人手不足解消に向けた労働力確保・人材育成に対して税制面から支援すべき

- ① **若年層、外国人材における業務に必要な能力の取得・向上、中堅層以降におけるリスクリングを支援すべき** P.53
 - ② **多様な人材が活躍できる働き方を支援すべき**：女性、シニア等におけるワークライフバランスをとれる働き方を支援 P.54
 - ③ **外国ルーツの児童・生徒の就学・進学率向上に向けた日本語・学習教室の運営を支援する企業への税制面からの支援** P.56
 - ④ **高度外国人材の確保**：給与所得、株式報酬等に係る税制優遇措置、生活環境の整備を促す投資への税制支援も必要 P.58
- （2）サプライチェーン上の企業に生産性向上に寄与する人材を派遣する場合の税制優遇を措置すべき P.59

3. 中部圏の産業・地域インフラの強化

（1）自律的な地方財源に基づく地方自治の確立

- ① **都市・地方間での偏在性の小さな地方税体系の構築に向けて具体的な検討を加速すべき** P.36
地方法人課税に係る財源の偏在是正、国から地方への財源移譲、地方税における法人課税から消費課税への移行
- ② **地域社会の会費的性質の地方税について、企業に偏る超過課税（法人住民税等への課税）を廃止すべき** P.37
併せて、地方税における企業負担を軽減すべき：事業所税、法人事業税における外形標準課税の廃止等
- ③ **地方自治体への寄附税制の改善**：使いやすい制度に整備し、多くの企業からの寄附や持続的な寄附活動につなげるべき P.37

（2）中部圏発の産業・技術で、地域を、日本を元気に

- ① **地域未来戦略に基づく戦略産業クラスター計画や地域産業クラスター計画と連携した地域産業への投資を促すさらなる税制支援の検討（中部圏：航空・宇宙・防衛、半導体、水素・アンモニア等）** P.37
- ② **地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置すべき** P.40
- ③ **電気・ガス供給事業における法人事業税の収入金課税の見直し** P.44

（3）地域経済・サプライチェーンを支える中堅・中小企業の経営支援

- ① **中堅・中小企業の成長支援、投資促進、財務基盤強化に資する税制支援の期限延長・拡充・要件緩和**
生産性向上だけでなく、人手不足・老朽化対応など設備投資の目的に応じた要件を設定すべき P.45
- ② **中小企業の人材確保・育成に資する賃上げ促進税制の期限延長** P.46
- ③ **事業承継税制「特例措置」の期限到来後のあり方を検討すべき** P.47

（4）地域における生活・経済の持続性確保

- ① **地域経済を支える事業者支援**：生活維持に必要なエッセンシャルサービスを提供する事業者を税制面から支援すべき
東京中心の画一的な支援ではなく地域の実情に応じた基準での支援も必要 P.49
- ② **土地関連税制・住宅関連税制の期限延長** P.50
- ③ **その他（印紙税の廃止）** P.51

戦略産業クラスター計画や
地域産業クラスター計画の
政策動向

5. リスク管理の強化

（1）南海トラフ地震の被害想定の見直しを踏まえた企業の取り組みに対し税制支援を行うべき

- ① **企業の自主的防災・減災の取り組み強化** P.62
- ② **地域（インフラ含む）の防災・減災機能向上に資する支援** P.65
- ③ **支援制度の分かりやすい情報提供** P.66

（2）サイバーセキュリティ対策を実施する企業に対する支援を行うべき P.67